



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社  
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,760	△1.3	399	△58.8	548	△50.4	259	△70.0
2022年3月期第2四半期	19,008	4.3	968	△3.1	1,105	△30.4	867	△21.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 359百万円 (△56.4%) 2022年3月期第2四半期 824百万円 (△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	6.80	—
2022年3月期第2四半期	22.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	52,606	31,870	60.6	832.33
2022年3月期	52,079	32,050	61.5	837.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 31,859百万円 2022年3月期 32,003百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	8.1	1,700	△17.2	1,850	△18.6	1,200	△27.2	31.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 7 ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	40,000,000株	2022年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,723,105株	2022年3月期	1,774,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	38,245,157株	2022年3月期2Q	38,204,073株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は2022年11月11日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2022年12月6日（火）にアナリスト向け説明会（ライブ配信）を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響やロシアのウクライナ侵攻による混迷のため資源・原材料価格等の上昇するなか、米国をはじめとした多くの国や地域で歴史的な高インフレが進んでいます。各国の中央政府がインフレを抑制する為の異例な金利引上げを続けており、世界的な景気後退リスクが懸念されています。また、日本では米国やEU等との金融政策の違いから大幅な円安が進み、輸入価格の上昇による物価上昇等の影響があらわれている状況です。

そのような状況下、当社グループも鋼材等の原材料の価格上昇や購入部品の価格上昇、長納期化の影響を受けました。売上面では原油価格の上昇の影響等によりアスファルトプラントの主要ユーザーである道路会社の設備更新にも様子を伺う動きが見られ、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は187億60百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。損益面では原材料価格の上昇に加え、脱炭素化に向けた研究開発やグローバル製品等の開発費用の増加、人件費等の増加により、連結営業利益は3億99百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。連結経常利益は5億48百万円（前年同四半期比50.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億59百万円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <アスファルトプラント関連事業>

国内の製品及びメンテナンス事業ともに前年同四半期比減少しました。海外の売上高は、前期同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比5.8%減の86億52百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比減少しました。

#### <コンクリートプラント関連事業>

国内の製品及びメンテナンス事業ともに前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比4.9%減の53億14百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比減少、受注残高は前年同四半期比増加しました。

#### <環境及び搬送関連事業>

環境製品、搬送製品ともに売上高は前年同四半期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比22.7%減の12億22百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同期比減少、受注残高は前年同四半期比増加しました。

#### <その他>

土農工具、モバイル事業、仮設機材の売上高は前年同四半期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比34.9%増の35億71百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は526億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億26百万円の増加となりました。

流動資産は、340億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品の13億52百万円、商品及び製品の6億9百万円、現金及び預金の3億6百万円それぞれ増加、売掛金の16億97百万円、受取手形の5億53百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、185億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億77百万円増加いたしました。主な要因は、建設仮勘定の4億89百万円、土地の2億33百万円それぞれ増加、ソフトウェア仮勘定の1億66百万円減少したこと等によるものです。

負債は、207億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億6百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の9億58百万円、短期借入金の6億76百万円のそれぞれ増加、支払手形及び買掛金の4億74百万円、未払法人税等の2億83百万円、未払金の2億2百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、318億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億80百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が1億84百万円増加、利益剰余金が3億13百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から60.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年9月29日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,436	12,743
受取手形	2,163	1,609
売掛金	7,275	5,577
電子記録債権	1,594	1,542
商品及び製品	990	1,600
仕掛品	6,970	8,322
原材料及び貯蔵品	1,695	1,613
その他	1,002	1,078
貸倒引当金	△0	△11
流動資産合計	34,127	34,076
固定資産		
有形固定資産	10,669	11,404
無形固定資産	1,036	1,021
投資その他の資産		
投資有価証券	4,336	4,243
出資金	15	15
長期貸付金	8	9
繰延税金資産	864	805
その他	1,152	1,161
貸倒引当金	△131	△130
投資その他の資産合計	6,246	6,103
固定資産合計	17,951	18,529
資産合計	52,079	52,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,132	2,657
電子記録債務	868	938
ファクタリング未払金	2,783	2,801
短期借入金	2,229	2,905
未払法人税等	518	235
未払金	664	461
前受金	17	17
契約負債	4,405	4,492
賞与引当金	483	449
役員賞与引当金	76	25
受注損失引当金	35	8
その他	559	517
流動負債合計	15,774	15,512
固定負債		
長期借入金	1,583	2,542
繰延税金負債	7	—
役員退職慰労引当金	182	203
退職給付に係る負債	2,126	2,123
その他	354	353
固定負債合計	4,254	5,224
負債合計	20,029	20,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,925	7,934
利益剰余金	13,755	13,442
自己株式	△784	△760
株主資本合計	30,093	29,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,398
為替換算調整勘定	560	745
退職給付に係る調整累計額	△104	△97
その他の包括利益累計額合計	1,910	2,045
非支配株主持分	46	10
純資産合計	32,050	31,870
負債純資産合計	52,079	52,606

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,008	18,760
売上原価	13,999	13,839
売上総利益	5,009	4,921
販売費及び一般管理費	4,040	4,521
営業利益	968	399
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	97	73
為替差益	-	83
業務受託料	49	-
その他	39	36
営業外収益合計	187	195
営業外費用		
支払利息	24	35
為替差損	6	-
損害賠償金	7	4
その他	12	5
営業外費用合計	50	46
経常利益	1,105	548
特別利益		
投資有価証券売却益	237	0
特別利益合計	237	0
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	23
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	23
税金等調整前四半期純利益	1,342	524
法人税、住民税及び事業税	458	220
法人税等調整額	15	75
法人税等合計	474	295
四半期純利益	867	229
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	867	259

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	867	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△55
為替換算調整勘定	34	179
退職給付に係る調整額	3	6
その他の包括利益合計	△43	130
四半期包括利益	824	359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	395
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。